営業の概況

■業績

当行及びグループ各社は、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の進展に尽力いたしました結果、平成17年3月期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金は当期中62,655百万円増加して、平成17年3月期末残高は、3,799,343百万円となりました。一方、譲渡性預金は当期中31,619百万円減少して、平成17年3月期末残高は2,580百万円となりました。貸出金は、当期中42,561百万円増加して、平成17年3月期末残高は2,477,252百万円となりました。また、有価証券は当期中80,421百万円増加して、平成17年3月期末残高は1,470,078百万円となりました。なお、純資産額は当期中2,392百万円増加して、平成17年3月期末残高は189,256百万円となり、また、総資産額は当期中47,903百万円増加して、平成17年3月期末残高は4,235,045百万円となりました。

損益面では、経常収益は、前期比4,689百万円増加して100,417百万円となり、経常費用も前期比1,298百万円増加して83,573百万円となりましたので、経常利益は前期比3,390百万円増加して16,844百万円となりました。また、当期は特別損失が前期比2,560百万円増加したものの、法人税等調整額が3,131百万円減少したことから、当期純利益は前期比2,982百万円増加して7,635百万円となりました。

なお、平成17年3月期末の国内基準による連結自己資本比率は9.48%（平成16年3月期末9.51%）となりました。

■キャッシュ・フロー

平成17年3月期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は87,723百万円となり、平成16年3月期末に比べ24,146百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

平成17年3月期における営業活動による資金の増加は61,959百万円であり、平成16年3月期に比べ資金は23,293百万円増加しました。これは、預金の増加額が平成16年3月期に比べ増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成17年3月期における投資活動による資金の減少は83,477百万円で、平成16年3月期に比べ資金は34,572百万円減少しました。これは、平成17年3月期は有価証券の取得による支出が減少しましたが、償還による収入も大幅に減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成17年3月期における財務活動の結果使用した資金は配当金の支払い等による2,631百万円で、平成16年3月期に比べ資金は1,208百万円減少しました。

主要経営指標の推移

（単位:百万円）

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	104,280	96,110	103,443	95,728	100,417
連結経常利益（△は連結経常損失）	9,113	△46,656	4,806	13,453	16,844
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	2,235	△27,709	5,906	4,652	7,635
連結純資産額	194,356	163,141	168,407	186,863	189,256
連結総資産額	4,037,667	4,093,107	4,141,238	4,187,141	4,235,045
連結ベースの1株当たり純資産額	721.11 円	597.99 円	602.89 円	669.12 円	682.00 円
連結ベースの1株当たり当期純利益（△は連結ベースの1株当たり当期純損失）	8.30 円	△102.76 円	21.67 円	16.65 円	27.36 円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.02 円	ー	19.42 円	ー	ー
連結自己資本比率（国内基準）	10.16 %	9.04 %	9.41 %	9.51 %	9.48 %
連結自己資本利益率	1.19 %	ー	3.56 %	2.61 %	4.05 %
連結株価収益率	43.61 倍	ー	17.35 倍	30.91 倍	23.27 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,075	113,985	58,905	38,665	61,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,266	△58,825	△31,928	△48,904	△83,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,340	△1,347	△12,612	△1,422	△2,631
現金及び現金同等物の期末残高	55,414	109,207	123,553	111,870	87,723
従業員数	2,939 人	2,914 人	2,848 人	2,798 人	2,800 人

（注）1.当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数（「自己株式」を除く）により算出しております。
3.平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載されておりません。また、平成16年3月期及び平成17年3月期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4.平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、49ページの「1株当たり情報」に記載しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
6.従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
7.平成14年3月期は、より厳格な減損処理基準を適用し、有価証券評価損計上額が増加したこと、及び潜在的な与信リスクへの予防的な対応として積極的に貸倒引当金を積み増しいたしました結果、損失計上となりました。

自己資本比率

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位:百万円）

項目		平成16年3月期末	平成17年3月期末
基本的項目	資本金	29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株	ー	ー
	新株式払込金	ー	ー
	資本剰余金	18,814	18,816
	利益剰余金	114,230	120,194
	連結子会社の少数株主持分	4,152	4,583
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	ー	ー
	その他有価証券の評価差損（△）	ー	ー
	自己株式払込金	ー	ー
	自己株式（△）	933	1,894
	為替換算調整勘定	ー	ー
	営業権相当額（△）	ー	ー
	連結調整勘定相当額（△）	ー	ー
	計 (A)	165,514	170,949
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	ー	ー
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	ー	ー
	一般貸倒引当金	11,626	12,054
	負債性資本調達手段等	ー	ー
	うち永久劣後債務(注2)	ー	ー
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	ー	ー
	計	11,626	12,054
	うち自己資本への算入額 (B)	11,626	12,054
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	（A）＋（B）－（C） (D)	177,090	182,953
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,837,497	1,908,653
	オフ・バランス取引項目	22,805	20,013
	計 (E)	1,860,303	1,928,666
連結自己資本比率（国内基準）＝	（D）／（E） ×100	9.51%	9.48%
（参考）	（A）／（E） ×100	8.89%	8.86%

（注）1.告示(平成5年大蔵省告示第55号）第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2.告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3.告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4.告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権額	10,942	5,609
延滞債権額	108,737	105,680
3ヵ月以上延滞債権額	1,929	1,912
貸出条件緩和債権額	40,796	26,064
合計	162,405	139,266

連結財務諸表

■連結貸借対照表

（単位:百万円）

	平成16年3月期末	平成17年3月期末
資産の部		
現金預け金	114,233	92,213
コールローン及び買入手形	65,822	15,031
買入金銭債権	2,864	4,092
商品有価証券	728	852
金銭の信託	44,000	45,000
有価証券	1,389,656	1,470,078
貸出金	2,434,690	2,477,252
外国為替	823	1,668
その他資産	35,102	34,509
動産不動産	69,390	63,904
繰延税金資産	44,175	39,675
支払承諾見返	46,557	42,592
貸倒引当金	△60,904	△51,824
資産の部合計	4,187,141	4,235,045

（単位:百万円）

	平成16年3月期末	平成17年3月期末
負債、少数株主持分及び資本の部		
預金	3,736,688	3,799,343
譲渡性預金	34,200	2,580
コールマネー及び売渡手形	ー	10,738
債券貸借取引受入担保金	130,841	139,928
借用金	7,492	6,296
外国為替	117	123
その他負債	37,325	36,372
退職給付引当金	2,859	3,193
支払承諾	46,557	42,592
負債の部合計	3,996,081	4,041,167
少数株主持分	4,196	4,621
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,814	18,816
利益剰余金	114,928	120,888
その他有価証券評価差額金	24,804	22,196
自己株式	△933	△1,894
資本の部合計	186,863	189,256
負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,187,141	4,235,045

■連結損益計算書

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	**95,728**	**100,417**
資金運用収益	**65,365**	**65,674**
貸出金利息	45,145	44,216
有価証券利息配当金	20,015	21,245
コールローン利息及び買入手形利息	99	47
買現先利息	1	3
預け金利息	0	9
その他の受入利息	101	151
役務取引等収益	**16,723**	**17,618**
その他業務収益	**9,452**	**6,089**
その他経常収益	**4,188**	**11,035**
経常費用	**82,274**	**83,573**
資金調達費用	**6,429**	**6,683**
預金利息	2,389	1,883
譲渡性預金利息	15	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	6
債券貸借取引支払利息	2,020	2,873
借用金利息	144	103
その他の支払利息	1,844	1,803
役務取引等費用	**8,886**	**8,682**
その他業務費用	**2,795**	**4,232**
営業経費	**45,782**	**47,679**
その他経常費用	**18,381**	**16,295**
貸倒引当金繰入額	4,907	3,519
その他の経常費用	13,473	12,775
経常利益	**13,453**	**16,844**
特別利益	**1,525**	**1,627**
動産不動産処分益	214	98
償却債権取立益	1,308	1,529
その他の特別利益	2	―
特別損失	**540**	**3,100**
動産不動産処分損	540	441
土地評価損	―	2,659
税金等調整前当期純利益	**14,439**	**15,370**
法人税、住民税及び事業税	**551**	**1,040**
法人税等調整額	**9,395**	**6,264**
少数株主利益（△は少数株主損失）	**△160**	**431**
当期純利益	**4,652**	**7,635**

■連結剰余金計算書

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
資本剰余金期首残高	**18,813**	**18,814**
資本剰余金増加高	**0**	**1**
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金減少高	**―**	**―**
資本剰余金期末残高	**18,814**	**18,816**
利益剰余金期首残高	**111,672**	**114,928**
利益剰余金増加高	**4,652**	**7,635**
当期純利益	4,652	7,635
利益剰余金減少高	**1,396**	**1,675**
配当金	1,396	1,675
利益剰余金期末残高	**114,928**	**120,888**

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,439	15,370
減価償却費	8,727	8,772
貸倒引当金の増減(△)額	△706	△9,080
退職給付引当金の増減(△)額	△1,671	334
債権売却損失引当金の増減(△)額	△1,496	―
資金運用収益	△65,365	△65,674
資金調達費用	6,429	6,683
有価証券関係損益(△)	△10,315	△12,742
金銭の信託の運用損益(△)	△327	△795
為替差損益(△)	22,175	△11,120
動産不動産処分損益(△)	523	615
土地評価損	―	2,659
貸出金の純増(△)減	△44,201	△42,561
預金の純増減(△)	△5,910	62,655
譲渡性預金の純増減(△)	5,912	△31,619
借用金の純増減(△)	△4,933	△1,195
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	291	△2,126
コールローン等の純増(△)減	8,107	49,562
コールマネー等の純増減(△)	△3,365	10,738
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,065	9,086
外国為替(資産)の純増(△)減	55	△844
外国為替(負債)の純増減(△)	30	5
資金運用による収入	73,313	71,871
資金調達による支出	△6,818	△8,242
その他	7,401	10,419
小計	39,362	62,771
法人税等の支払額	△696	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	**38,665**	**61,959**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,066,901	△971,717
有価証券の売却による収入	469,540	491,295
有価証券の償還による収入	562,071	406,197
金銭の信託の増加による支出	△2,098	△1,021
金銭の信託の減少による収入	1,428	816
動産不動産の取得による支出	△15,317	△8,703
動産不動産の売却による収入	2,371	2,146
ソフトウェアの取得による支出	―	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△48,904**	**△83,477**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△1,394	△1,671
少数株主への配当金支払額	△0	―
自己株式の取得による支出	―	△965
その他	△27	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,422**	**△2,631**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**△21**	**2**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	**△11,682**	**△24,146**
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	**123,553**	**111,870**
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	**111,870**	**87,723**

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社は全て連結しております。

連結子会社名は、28ページに記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　6年～50年

動産　　3年～20年

連結子会社の動産不動産については、貸与資産はリース期間定額法、その他の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は65,229百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月5日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、「その他経常収益」として117百万円計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

また、当期末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,161百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

■表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前期において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」（965百万円）は重要性が増加したため、当期より区分掲記しております。

なお、前期の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は35百万円であります。

■追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の「営業経費」は185百万円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は185百万円それぞれ減少しております。

■注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,609百万円、延滞債権額は105,680百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,912百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,064百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,266百万円であります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は45,648百万円であります。
6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　240,893百万円
担保資産に対応する債務
預金　36,806百万円
債券貸借取引受入担保金　139,928百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,042百万円を差し入れております。
また、借用金6,296百万円の担保として未経過リース料契約債権3,855百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,503百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は40百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は916,372百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが907,282百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額が、「その他資産」に繰延ヘッジ損失として2,105百万円、「その他負債」に繰延ヘッジ利益として668百万円、それぞれ含まれております。
9. 動産不動産の減価償却累計額　64,822百万円
10. 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。
普通株式　4,258千株
なお、当行の発行済株式総数は、普通株式281,756千株であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益9,170百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却9,688百万円を含んでおります。
3. 土地評価損は、所有不動産のうち処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回っているものにつき評価減を行ったものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成17年3月31日現在）

現金預け金勘定	92,213百万円
定期預け金	△2,550百万円
当座預け金	△1,838百万円
その他の預け金	△100百万円
現金及び現金同等物	87,723百万円

2. 重要な非資金取引の内容
該当ありません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（貸手側）
・ 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	動産	その他	合計
取得価額	38,172百万円	3,415百万円	41,587百万円
減価償却累計額	24,377百万円	2,235百万円	26,613百万円
期末残高	13,794百万円	1,179百万円	14,973百万円

・ 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,083百万円
1年超	11,021百万円
合計	16,104百万円

・ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	5,828百万円
減価償却費	4,591百万円
受取利息相当額	949百万円

・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
（借手側）
・ 未経過リース料

1年内	38百万円
1年超	2百万円
合計	41百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、企業年金基金制度及び退職一時金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、当行は退職給付信託を設定しております。
連結子会社8社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、そのうち1社は、適格退職年金制度を併設しております。
2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△42,101百万円
年金資産	(B)	26,687百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△15,413百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	―百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	12,220百万円
未認識過去勤務債務	(F)	―百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△3,193百万円
前払年金費用	(H)	―百万円
退職給付引当金	(G)−(H)	△3,193百万円

（注）1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,530百万円
利息費用	979百万円
期待運用収益	△757百万円
過去勤務債務の費用処理額	―百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,327百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	27百万円
退職給付費用	3,108百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△117百万円
計	2,991百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)	割引率	2.0%
(2)	期待運用収益率	4.0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)	過去勤務債務の額の処理年数	一時費用処理しております。
(5)	数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	38,629百万円
退職給付引当金	3,668百万円
減価償却費	1,174百万円
土地評価損	4,673百万円
有価証券評価損	9,004百万円
その他	2,207百万円
繰延税金資産小計	59,359百万円
評価性引当額	△4,673百万円
繰延税金資産合計	54,685百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,009百万円
繰延税金負債合計	△15,009百万円
繰延税金資産の純額	39,675百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
（調整）	
評価性引当額	6.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期 （単位:百万円）

	銀行・証券業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	87,846	7,882	95,728	—	95,728
(2)セグメント間の内部経常収益	481	5,541	6,022	6,022	—
計	88,327	13,423	101,751	6,022	95,728
経常費用	74,801	13,082	87,883	5,608	82,274
経常利益	13,526	341	13,867	414	13,453
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,173,543	36,823	4,210,366	23,225	4,187,141
減価償却費	1,059	7,668	8,728	—	8,728
資本的支出	4,647	10,064	14,712	—	14,712

平成17年3月期 （単位:百万円）

	銀行・証券業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
Ⅰ経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	92,579	7,838	100,417	—	100,417
(2)セグメント間の内部経常収益	467	5,877	6,344	6,344	—
計	93,046	13,716	106,762	6,344	100,417
経常費用	77,320	12,354	89,675	6,101	83,573
経常利益	15,725	1,361	17,087	242	16,844
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,223,180	36,547	4,259,727	24,681	4,235,045
減価償却費	1,126	7,645	8,772	—	8,772
資本的支出	4,302	6,277	10,579	—	10,579

（注） 1 前期から、その他の業務における経常収益が全セグメントの経常収益の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
4 各業務の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行・証券業務……銀行業、証券業
(2) その他の業務……信用保証、リース業、ソフトウエア開発等、クレジットカードほか

2. 所在地別セグメント情報

平成16年3月期、平成17年3月期

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成16年3月期 （単位:百万円）

Ⅰ国際業務経常収益	Ⅱ連結経常収益	Ⅲ国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
15,315	95,728	15.99 %

平成17年3月期 （単位:百万円）

Ⅰ国際業務経常収益	Ⅱ連結経常収益	Ⅲ国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
14,610	100,417	14.55 %

（注） 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

4. 関連当事者との取引

平成16年3月期、平成17年3月期

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	682.00円
1株当たり当期純利益	27.36円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	7,635百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	7,635百万円
普通株式の期中平均株式数	278,994千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

■会計監査人の監査の状況

●当行は、平成17年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、会計監査人であるあずさ監査法人の監査を受けております。

●当行は、平成16年3月期及び平成17年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュフロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

主要業務の内容

預金業務
預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務
貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務
国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務
資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務
送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務
輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務
担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務
代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託代理店業務
⑦損害保険代理店業務
⑧生命保険代理店業務
保護預り及び貸金庫業務
有価証券の貸付
債務の保証（支払承諾）
金の売買
公共債の引受
国債等公共債・証券投資信託の窓口販売及び証券仲介業務
バンクカード業務
コマーシャル・ペーパー等の取扱い
確定拠出年金運営管理業務

主要経営指標の推移

（単位:百万円）

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	95,544	87,567	95,435	88,327	93,046
経常利益（△は経常損失）	7,483	△48,144	4,261	13,526	15,725
業務純益	26,279	△159	26,995	27,053	29,729
コア業務純益	19,945	16,772	19,803	17,528	17,103
当期純利益（△は当期純損失）	2,058	△27,928	5,869	4,677	7,434
資本金	26,962	27,586	29,249	29,249	29,249
発行済株式総数	269,526 千株	272,863 千株	281,756 千株	281,756 千株	281,756 千株
純資産額	192,685	161,251	166,479	184,954	187,146
総資産額	4,026,880	4,082,979	4,130,153	4,173,543	4,223,180
預金残高	3,564,556	3,671,538	3,748,851	3,741,947	3,806,144
貸出金残高	2,408,932	2,362,764	2,405,686	2,449,296	2,492,116
有価証券残高	1,312,206	1,349,588	1,349,314	1,389,892	1,470,162
1株当たり純資産額	714.90 円	591.06 円	595.98 円	662.28 円	674.40 円
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	5.00 円（2.50 円）	5.00 円（2.50 円）	5.00 円（2.50 円）	5.00 円（2.50 円）	6.00 円（3.50 円）
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	7.64 円	△103.57 円	21.53 円	16.74 円	26.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.39 円	ー	19.30 円	ー	ー
単体自己資本比率（国内基準）	9.95 %	8.75 %	9.13 %	9.26 %	9.19 %
自己資本利益率	1.11 %	ー	3.58 %	2.66 %	3.99 %
株価収益率	47.38 倍	ー	17.46 倍	30.75 倍	23.90 倍
配当性向	65.44 %	ー	23.22 %	29.85 %	22.51 %
従業員数	2,713 人	2,681 人	2,617 人	2,566 人	2,574 人

（注）
1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成17年3月期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行いました。
3.平成17年3月期の1株当たり配当額のうち、1円は当行創立70周年記念配当であります。
4.平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数により算出しております。
5.平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期及び平成17年3月期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6.平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
7.平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、55ページの「1株当たり情報」に記載しております。
8.従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。
9.平成14年3月期は、より厳格な減損処理基準を適用し、有価証券評価損計上額が増加したこと、及び潜在的な与信リスクへの予防的な対応として積極的に貸倒引当金を積み増しいたしました結果、損失計上となりました。
10.コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入額及び債券関係損益計上前の業務純益です。

自己資本比率

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位:百万円）

項目		平成16年3月期末	平成17年3月期末
基本的項目	資本金	29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株	ー	ー
	新株式払込金	ー	ー
	資本準備金	18,813	18,813
	その他資本剰余金	0	2
	利益準備金	13,257	13,257
	任意積立金	97,410	103,170
	次期繰越利益	1,660	1,664
	その他	ー	ー
	その他有価証券の評価差損（△）	ー	ー
	自己株式払込金	ー	ー
	自己株式（△）	933	1,894
	営業権相当額（△）	ー	ー
	計 (A)	159,459	164,263
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	ー	ー
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	ー	ー
	一般貸倒引当金	11,533	11,972
	負債性資本調達手段等	ー	ー
	うち永久劣後債務(注2)	ー	ー
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	ー	ー
	計	11,533	11,972
	うち自己資本への算入額 (B)	11,533	11,972
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	（A）＋（B）－（C） (D)	170,942	176,185
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,822,617	1,895,634
	オフ・バランス取引項目	22,804	20,011
	計 (E)	1,845,421	1,915,646
単体自己資本比率（国内基準）＝	（D）／（E） ×100	9.26%	9.19%
（参考）	（A）／（E） ×100	8.64%	8.57%

（注） 1.告示（平成5年大蔵省告示第55号）第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2.告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3.告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4.告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

リスク管理債権

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末					
		開示額 a	担保・保証等（回収可能見込額） b	差し引き c＝a－b	引当額（貸倒引当金） d	引当率 e＝d/c	保全率 f＝(b+d)/a
破綻先債権額	10,046	5,112	5,030	81	81	100%	100%
延滞債権額	108,572	105,479	50,663	54,815	36,959	67.4%	83.0%
3カ月以上延滞債権額	1,872	1,880	1,867	12	513	4138.6%	126.6%
貸出条件緩和債権額	40,764	26,054	7,625	18,428	7,119	38.6%	56.5%
合計	161,255	138,526	65,188	73,338	44,674	60.9%	79.3%

金融再生法に基づく資産査定の開示

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末					
		開示額 a	担保・保証等（回収可能見込額） b	差し引き c＝a－b	引当額（貸倒引当金） d	引当率 e＝d/c	保全率 f＝(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,264	12,977	12,724	252	252	100%	100%
危険債権	98,850	97,903	43,058	54,845	36,957	67.3%	81.7%
要管理債権	42,637	27,934	9,493	18,441	7,632	41.3%	61.3%
合計	161,752	138,815	65,276	73,539	44,842	60.9%	79.3%
正常債権	2,337,718	2,399,508					

（注） 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者毎、「要管理債権」は債権毎の、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

財務諸表

■貸借対照表

（単位:百万円）

	平成16年3月期末	平成17年3月期末
資　産　の　部		
現　金　預　け　金	**114,225**	**92,204**
現　　金	47,011	63,658
預　け　金	67,213	28,546
コ　ー　ル　ロ　ー　ン	**65,822**	**15,031**
買　入　金　銭　債　権	**2,864**	**4,092**
商　品　有　価　証　券	**728**	**852**
商　品　国　債	728	839
商品地方債	―	12
金　銭　の　信　託	**44,000**	**45,000**
有　価　証　券	**1,389,892**	**1,470,162**
国　　債	518,561	567,545
地　方　債	182,189	164,965
社　　債	210,229	152,193
株　　式	91,917	98,009
その他の証券	386,994	487,448
貸　出　金	**2,449,296**	**2,492,116**
割　引　手　形	47,391	45,174
手　形　貸　付	214,937	213,117
証　書　貸　付	1,819,760	1,871,044
当　座　貸　越	367,206	362,779
外　国　為　替	**823**	**1,668**
外国他店預け	289	906
買入外国為替	313	474
取立外国為替	221	287
そ　の　他　資　産	**31,114**	**30,011**
前　払　費　用	87	83
未　収　収　益	9,514	9,519
先物取引差入証拠金	47	40
金融派生商品	12,083	5,382
繰延ヘッジ損失	3,184	2,105
その他の資産	6,197	12,880
動　産　不　動　産	**44,968**	**41,586**
土地建物動産	41,683	39,398
建設仮払金	898	―
保証金権利金	2,386	2,187
繰　延　税　金　資　産	**42,693**	**38,385**
支　払　承　諾　見　返	**46,557**	**42,592**
貸　倒　引　当　金	**△59,445**	**△50,524**
資　産　の　部　合　計	**4,173,543**	**4,223,180**

（単位:百万円）

	平成16年3月期末	平成17年3月期末
負　債　の　部		
預　　金	**3,741,947**	**3,806,144**
当　座　預　金	89,582	100,829
普　通　預　金	1,481,314	1,573,428
貯　蓄　預　金	47,576	44,986
通　知　預　金	9,130	10,150
定　期　預　金	2,017,169	1,995,232
定　期　積　金	16,592	15,539
その他の預金	80,581	65,977
譲　渡　性　預　金	**34,200**	**2,580**
コ　ー　ル　マ　ネ　ー	**ー**	**10,738**
債券貸借取引受入担保金	**130,841**	**139,928**
借　　用　　金	**1,056**	**ー**
借　　入　　金	1,056	―
外　　国　　為　　替	**117**	**123**
売渡外国為替	81	101
未払外国為替	36	21
そ　の　他　負　債	**31,060**	**30,798**
未決済為替借	382	116
未払法人税等	160	638
未　払　費　用	6,968	5,194
前　受　収　益	1,722	1,627
従業員預り金	1,492	1,482
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	6,855	7,579
繰延ヘッジ利益	1,027	668
その他の負債	12,448	13,490
退職給付引当金	**2,807**	**3,127**
支　払　承　諾	**46,557**	**42,592**
負　債　の　部　合　計	**3,988,588**	**4,036,033**
資　本　の　部		
資　　本　　金	**29,249**	**29,249**
資　本　剰　余　金	**18,814**	**18,816**
資本準備金	18,813	18,813
その他資本剰余金	0	2
自己株式処分差益	0	2
利　益　剰　余　金	**113,026**	**118,785**
利　益　準　備　金	13,257	13,257
任　意　積　立　金	94,110	97,410
別途積立金	94,110	97,410
当期未処分利益	5,659	8,117
その他有価証券評価差額金	**24,796**	**22,189**
自　己　株　式	**△933**	**△1,894**
資　本　の　部　合　計	**184,954**	**187,146**
負債及び資本の部合計	**4,173,543**	**4,223,180**

■損益計算書

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	**88,327**	**93,046**
資金運用収益	**65,482**	**65,802**
貸出金利息	45,271	44,352
有価証券利息配当金	20,014	21,244
コールローン利息	99	47
買現先利息	1	3
買入手形利息	0	ー
預け金利息	0	9
その他の受入利息	95	144
役務取引等収益	**9,131**	**10,048**
受入為替手数料	3,415	3,385
その他の役務収益	5,715	6,663
その他業務収益	**9,452**	**6,089**
外国為替売買益	322	412
商品有価証券売買益	16	26
国債等債券売却益	9,048	5,557
国債等債券償還益	63	89
その他の業務収益	0	3
その他経常収益	**4,260**	**11,106**
株式等売却益	1,902	9,170
金銭の信託運用益	457	864
その他の経常収益	1,901	1,070
経常費用	**74,801**	**77,320**
資金調達費用	**6,351**	**6,596**
預金利息	2,390	1,884
譲渡性預金利息	15	13
コールマネー利息	15	6
債券貸借取引支払利息	2,020	2,873
借用金利息	67	17
金利スワップ支払利息	1,834	1,793
その他の支払利息	8	8
役務取引等費用	**3,607**	**4,074**
支払為替手数料	635	633
その他の役務費用	2,971	3,440
その他業務費用	**2,795**	**4,232**
国債等債券売却損	406	1,132
国債等債券償却	1	ー
金融派生商品費用	2,387	3,100
営業経費	**45,205**	**46,860**

（損益計算書のつづき）

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
その他経常費用	**16,841**	**15,557**
貸倒引当金繰入額	4,791	3,656
貸出金償却	10,305	8,652
株式等売却損	281	99
株式等償却	8	1,005
金銭の信託運用損	92	17
その他の経常費用	1,361	2,125
経常利益	**13,526**	**15,725**
特別利益	**1,422**	**1,476**
動産不動産処分益	214	98
償却債権取立益	1,205	1,378
その他の特別利益	2	ー
特別損失	**520**	**3,100**
動産不動産処分損	520	441
土地評価損	ー	2,659
税引前当期純利益	**14,428**	**14,101**
法人税、住民税及び事業税	**50**	**600**
法人税等調整額	**9,700**	**6,067**
当期純利益	**4,677**	**7,434**
前期繰越利益	**1,679**	**1,660**
中間配当額	**698**	**977**
当期未処分利益	**5,659**	**8,117**

■利益処分計算書

（単位:百万円）

	平成16年3月期（株主総会承認日：平成16年6月29日）	平成17年3月期（株主総会承認日：平成17年6月29日）
当期未処分利益	**5,659**	**8,117**
利益処分額	**3,998**	**6,453**
配当金	698（1株につき2円50銭）	693（1株につき2円50銭）
任意積立金	3,300	5,760
別途積立金	3,300	5,760
次期繰越利益	**1,660**	**1,664**

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

⑵ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　6年～50年

動産　　3年～20年

⑵ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,182百万円であります。

⑵ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度に全額を一時費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

（追加情報）

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年10月5日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当期における損益に与えている影響額は、「その他の経常収益」として117百万円計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2,161百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

■追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の「営業経費」は185百万円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は185百万円それぞれ減少しております。

■注記事項

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額　　212百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,112百万円、延滞債権額は105,479百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,880百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,054百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,526百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は45,648百万円であります。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　240,893百万円
担保資産に対応する債務
預金　36,806百万円
債券貸借取引受入担保金　139,928百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,042百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は891,288百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが882,198百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額　25,728百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額　739百万円
（当期圧縮記帳額　―百万円）

11. 会社が発行する株式の総数
普通株式　640,000千株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数
普通株式　281,756千株

12. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、22,457百万円であります。

13. 会社が保有する自己株式の数
普通株式　4,258千株

（損益計算書関係）

土地評価損は、所有不動産のうち処分可能見込額が帳簿価額を著しく下回っているものにつき評価減を行ったものであります。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動　産	その他	合　計
取得価額相当額	11,373百万円	749百万円	12,122百万円
減価償却累計額相当額	5,271百万円	384百万円	5,655百万円
期末残高相当額	6,102百万円	365百万円	6,467百万円

・ 未経過リース料期末残高相当額
1年内　2,488百万円
1年超　4,221百万円
合　計　6,710百万円

・ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2,727百万円
減価償却費相当額　2,317百万円
支払利息相当額　444百万円

・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,339百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,645百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,169百万円
土地評価損	4,673百万円
有価証券評価損	9,062百万円
その他	2,147百万円
繰延税金資産小計	58,038百万円
評価性引当額	△4,673百万円
繰延税金資産合計	53,364百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,979百万円
繰延税金負債合計	△14,979百万円
繰延税金資産の純額	38,385百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
（調整）	
評価性引当額	7.5%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	674.40円
1株当たり当期純利益	26.64円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	7,434百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	7,434百万円
普通株式の期中平均株式数	278,994千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

損益の状況

■業務粗利益

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	54,473	11,224	214 65,482	53,131	12,878	208 65,802
資金調達費用	4,057	2,462	214 6,304	3,454	3,309	208 6,556
資金運用収支	**50,416**	**8,761**	**59,178**	**49,677**	**9,568**	**59,245**
役務取引等収益	9,007	124	9,131	9,917	131	10,048
役務取引等費用	3,551	55	3,607	4,007	66	4,074
役務取引等収支	**5,455**	**68**	**5,524**	**5,909**	**64**	**5,974**
その他業務収益	5,490	3,962	9,452	4,488	1,601	6,089
その他業務費用	246	2,549	2,795	301	3,930	4,232
その他業務収支	**5,244**	**1,412**	**6,656**	**4,186**	**△2,329**	**1,857**
業務粗利益	**61,115**	**10,243**	**71,358**	**59,773**	**7,303**	**67,077**
業務粗利益率	1.61 %	2.87 %	1.81 %	1.56 %	1.65 %	1.67 %

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成16年3月期46百万円、平成17年3月期40百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■業務純益

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
業務粗利益(A)	71,358	67,077
一般貸倒引当金繰入額(B)	△821	△8,110
経費(除く臨時的経費)(C)	45,127	45,458
業務純益(A－B－C)	**27,053**	**29,729**

■利益率

（単位:%）

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	0.32	0.37
資本経常利益率	7.69	8.45
総資産当期純利益率	0.11	0.17
資本当期純利益率	2.66	3.99

（注）1.総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
2.資本経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益/資本勘定平均残高×100
3.資本勘定平均残高は、(期首資本＋期末資本)/2を使用しています。

■利回り・利鞘等

（単位:%）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り(A)	1.44	3.15	1.66	1.39	2.91	1.64
資金調達原価(B)	1.29	0.95	1.32	1.27	0.98	1.31
総資金利鞘(A－B)	0.15	2.20	0.34	0.12	1.93	0.33

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利　息	利回り(%)	平均残高	利　息	利回り(%)
資金運用勘定	(202,204) **3,776,579**	(214) **54,473**	(0.10) **1.44**	(256,817) **3,820,500**	(208) **53,131**	(0.08) **1.39**
うち貸出金	2,414,434	45,136	1.86	2,418,476	44,195	1.82
うち商品有価証券	1,045	0	0.04	940	1	0.13
うち有価証券	1,095,484	9,048	0.82	1,007,528	8,596	0.85
うちコールローン及び買入手形	31,251	0	0.00	52,808	4	0.00
うち買現先勘定	22,643	1	0.00	74,464	3	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	939	0	0.01	1,600	9	0.61
資金調達勘定	**3,724,377**	**4,057**	**0.10**	**3,767,646**	**3,454**	**0.09**
うち預金	3,707,704	2,265	0.06	3,751,195	1,689	0.04
うち譲渡性預金	54,628	15	0.02	52,946	13	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	3,456	0	0.00	6,013	0	0.00
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	0	0	0.09

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年3月期22,065百万円、平成17年3月期28,833百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成16年3月期43,027百万円、平成17年3月期44,108百万円）及び利息（平成16年3月期46百万円、平成17年3月期40百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利　息	利回り(%)	平均残高	利　息	利回り(%)
資金運用勘定	**355,966**	**11,224**	**3.15**	**441,077**	**12,878**	**2.91**
うち貸出金	15,518	134	0.86	15,583	156	1.00
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	330,142	10,965	3.32	420,111	12,647	3.01
うちコールローン及び買入手形	6,568	98	1.50	2,041	43	2.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(202,204) **352,976**	(214) **2,462**	(0.10) **0.69**	(256,817) **438,362**	(208) **3,309**	(0.08) **0.75**
うち預金	14,789	124	0.83	21,408	194	0.91
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	964	15	1.61	410	6	1.57
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	128,861	2,020	1.56	158,494	2,873	1.81
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	6,031	67	1.11	1,104	17	1.54

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年3月期41百万円、平成17年3月期48百万円）を控除して表示しております。
2.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（すべての外貨建取引を当日のTT仲値により円貨換算する方式）により算出しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	平均残高	利　息	利回り(%)	平均残高	利　息	利回り(%)
資金運用勘定	**3,930,341**	**65,482**	**1.66**	**4,004,760**	**65,802**	**1.64**
うち貸出金	2,429,952	45,271	1.86	2,434,060	44,352	1.82
うち商品有価証券	1,045	0	0.04	940	1	0.13
うち有価証券	1,425,626	20,014	1.40	1,427,639	21,243	1.48
うちコールローン及び買入手形	37,819	99	0.26	54,849	47	0.08
うち買現先勘定	22,643	1	0.00	74,464	3	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	939	0	0.01	1,600	9	0.61
資金調達勘定	**3,875,149**	**6,304**	**0.16**	**3,949,191**	**6,556**	**0.16**
うち預金	3,722,493	2,390	0.06	3,772,604	1,884	0.04
うち譲渡性預金	54,628	15	0.02	52,946	13	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	4,420	15	0.35	6,424	6	0.10
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	128,861	2,020	1.56	158,494	2,873	1.81
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	6,031	67	1.11	1,105	17	1.54

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成16年3月期22,106百万円、平成17年3月期28,881百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成16年3月期43,027百万円、平成17年3月期44,108百万円）及び利息（平成16年3月期46百万円、平成17年3月期40百万円）をそれぞれ控除しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**550**	**△4,083**	**△3,533**	**610**	**△1,952**	**△1,341**
うち貸出金	1,269	△2,590	△1,321	73	△1,014	△940
うち商品有価証券	△0	△1	△2	△0	1	0
うち有価証券	△485	△1,769	△2,254	△750	297	△452
うちコールローン及び買入手形	△0	△0	△1	1	1	3
うち買現先勘定	1	0	1	2	△0	1
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―
うち預け金	△0	△1	△1	4	5	9
支払利息	**60**	**△967**	**△907**	**39**	**△641**	**△602**
うち預金	34	△702	△667	19	△596	△576
うち譲渡性預金	7	△6	0	△0	△0	△1
うちコールマネー及び売渡手形	△0	△0	△0	0	△0	0
うち売現先勘定	―	―	―	―	―	―
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―
うち借用金	―	―	―	0	―	0

（注） 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**2,797**	**△2,029**	**768**	**2,485**	**△831**	**1,653**
うち貸出金	118	△60	58	0	20	21
うち商品有価証券	―	―	―	―	―	―
うち有価証券	2,311	△1,600	710	2,708	△1,027	1,681
うちコールローン及び買入手形	45	△42	2	△96	41	△54
うち買現先勘定	―	―	―	―	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―
うち預け金	―	―	―	―	―	―
支払利息	**632**	**△777**	**△145**	**644**	**202**	**847**
うち預金	50	△24	25	60	10	70
うち譲渡性預金	―	―	―	―	―	―
うちコールマネー及び売渡手形	△89	△20	△109	△8	△0	△9
うち売現先勘定	―	―	―	―	―	―
うち債券貸借取引受入担保金	754	△708	46	537	315	853
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―
うち借用金	△16	△40	△57	△76	26	△50

（注） 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**1,387**	**△4,154**	**△2,767**	**1,222**	**△903**	**319**
うち貸出金	1,520	△2,783	△1,263	74	△994	△919
うち商品有価証券	△0	△1	△2	△0	1	0
うち有価証券	152	△1,696	△1,543	29	1,198	1,228
うちコールローン及び買入手形	△66	67	1	14	△66	△51
うち買現先勘定	1	0	1	2	△0	1
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―
うち預け金	△0	△1	△1	4	5	9
支払利息	**166**	**△1,221**	**△1,054**	**122**	**128**	**251**
うち預金	40	△682	△642	25	△530	△505
うち譲渡性預金	7	△6	0	△0	△0	△1
うちコールマネー及び売渡手形	△74	△35	△109	2	△11	△9
うち売現先勘定	―	―	―	―	―	―
うち債券貸借取引受入担保金	754	△708	46	537	315	853
うちコマーシャル・ペーパー	―	―	―	―	―	―
うち借用金	△16	△40	△57	△76	26	△50

（注） 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■役務取引等利益の内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	**9,007**	**124**	**9,131**	**9,917**	**131**	**10,048**
うち預金・貸出業務	2,265	ー	2,265	2,383	ー	2,383
うち為替業務	3,294	121	3,415	3,257	127	3,385
うち証券関連業務	317	ー	317	314	ー	314
うち代理業務	1,893	ー	1,893	2,686	ー	2,686
うち保護預り・貸金庫業務	338	ー	338	347	ー	347
うち保証業務	38	3	42	45	3	48
役務取引等費用	**3,551**	**55**	**3,607**	**4,007**	**66**	**4,074**
うち為替業務	580	55	635	567	66	633

■その他業務利益の内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	**ー**	**322**	**322**	**ー**	**412**	**412**
商品有価証券売買損益	**16**	**ー**	**16**	**26**	**ー**	**26**
国債等債券関係損益	**5,190**	**3,513**	**8,703**	**4,123**	**391**	**4,514**
金融派生商品損益	**36**	**△2,423**	**△2,387**	**32**	**△3,132**	**△3,100**
その他	**0**	**ー**	**0**	**3**	**ー**	**3**
合計	**5,244**	**1,412**	**6,656**	**4,186**	**△2,329**	**1,857**

■営業経費の内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
給料・手当	**21,223**	**21,515**
退職給付費用	**2,229**	**3,083**
福利厚生費	**2,941**	**3,132**
減価償却費	**1,059**	**1,126**
土地建物機械賃借料	**4,490**	**4,630**
営繕費	**152**	**164**
消耗品費	**727**	**594**
給水光熱費	**407**	**396**
旅費	**43**	**47**
通信費	**932**	**952**
広告宣伝費	**531**	**567**
租税公課	**1,846**	**2,043**
その他	**8,619**	**8,605**
合計	**45,205**	**46,860**

預金

■預金科目別残高（期末残高）

（単位:百万円）

	平成16年3月末			平成17年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	1,627,604	ー	1,627,604	1,729,394	ー	1,729,394
うち有利息預金	1,538,022	ー	1,538,022	1,495,775	ー	1,495,775
定期性預金	2,033,761	ー	2,033,761	2,010,772	ー	2,010,772
うち固定自由金利定期預金	2,013,443	ー	2,013,443	1,992,368	ー	1,992,368
うち変動自由金利定期預金	3,025	ー	3,025	2,256	ー	2,256
その他	61,076	19,505	80,581	42,301	23,676	65,977
預金合計	3,722,442	19,505	3,741,947	3,782,467	23,676	3,806,144
譲渡性預金	34,200	ー	34,200	2,580	ー	2,580
総合計	3,756,642	19,505	3,776,147	3,785,047	23,676	3,808,724

（注）　1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高（平均残高）

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	1,574,227	ー	1,574,227	1,677,179	ー	1,677,179
うち有利息預金	1,496,947	ー	1,496,947	1,588,054	ー	1,588,054
定期性預金	2,087,116	ー	2,087,116	2,033,036	ー	2,033,036
うち固定自由金利定期預金	2,066,129	ー	2,066,129	2,014,217	ー	2,014,217
うち変動自由金利定期預金	3,164	ー	3,164	2,428	ー	2,428
その他	46,359	14,789	61,149	40,980	21,408	62,388
預金合計	3,707,704	14,789	3,722,493	3,751,195	21,408	3,772,604
譲渡性預金	54,628	ー	54,628	52,946	ー	52,946
総合計	3,762,333	14,789	3,777,122	3,804,142	21,408	3,825,550

（注）　1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位:百万円）

	期間／期別	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	平成16年3月31日	427,358	341,009	644,497	254,906	259,002	90,367	2,017,142
	平成17年3月31日	427,511	323,238	618,341	268,683	203,764	153,664	1,995,203
うち固定自由金利定期預金	平成16年3月31日	426,035	340,931	644,367	253,895	257,820	90,366	2,013,416
	平成17年3月31日	426,876	323,207	617,559	267,634	203,398	153,664	1,992,340
うち変動自由金利定期預金	平成16年3月31日	622	78	130	1,011	1,181	1	3,025
	平成17年3月31日	28	30	781	1,049	365	ー	2,256

（注）　本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■1店舗当たり預金

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
営業店舗数	115 店	112 店
1店舗当たり預金	32,836	34,006

（注） 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
従業員数	2,651 人	2,660 人
従業員1人当たり預金	1,424	1,431

（注） 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

■預金者別預金残高

（単位:億円）

	平成16年3月末［構成比（%）］	平成17年3月末［構成比（%）］
個人	29,813（79.7）	30,186（79.3）
法人	5,774（15.4）	5,986（15.7）
その他	1,831（ 4.9）	1,888（ 5.0）
合計	37,419（100）	38,061（100）

■財形貯蓄残高

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
一般財形預金	23,080	22,387
財形年金預金	8,406	7,932
財形住宅預金	4,065	3,802
合計	35,552	34,122

■会計監査人の監査の状況

●当行は、平成16年3月期及び平成17年3月期の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、会計監査人であるあずさ監査法人の監査を受けております。

●当行は、平成16年3月期及び平成17年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸出金

■貸出金科目別残高（期末残高）

（単位:百万円）

	平成16年3月末			平成17年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	214,157	780	214,937	212,662	455	213,117
証書貸付	1,809,456	10,303	1,819,760	1,855,916	15,127	1,871,044
当座貸越	367,206	―	367,206	362,779	―	362,779
割引手形	47,391	―	47,391	45,174	―	45,174
合計	2,438,212	11,084	2,449,296	2,476,533	15,582	2,492,116

■貸出金科目別残高（平均残高）

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	220,901	770	221,672	207,432	674	208,106
証書貸付	1,751,848	14,747	1,766,595	1,801,285	14,908	1,816,194
当座貸越	393,708	―	393,708	365,100	―	365,100
割引手形	47,976	―	47,976	44,658	―	44,658
合計	2,414,434	15,518	2,429,952	2,418,476	15,583	2,434,060

（注）　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の業種別内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月末		平成17年3月末	
	貸出先数	貸出金残高［構成比（%）］	貸出先数	貸出金残高［構成比（%）］
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	142,849	2,449,296（100）	140,601	2,492,116（100）
製造業	5,407	415,826（16.98）	5,169	398,135（15.97）
農業	435	14,729（0.60）	379	12,741（0.51）
林業	244	14,690（0.60）	217	12,613（0.51）
漁業	9	2,237（0.09）	8	2,819（0.11）
鉱業	45	27,002（1.10）	40	24,574（0.99）
建設業	3,973	126,994（5.19）	3,796	127,779（5.13）
電気・ガス・熱供給・水道業	88	12,063（0.49）	84	12,403（0.50）
情報通信業	111	15,732（0.64）	103	10,354（0.41）
運輸業	467	71,129（2.90）	471	73,240（2.94）
卸売・小売業	5,173	248,554（10.15）	4,982	253,885（10.19）
金融・保険業	87	116,993（4.78）	99	162,100（6.50）
不動産業	1,142	237,421（9.69）	1,149	227,710（9.14）
各種サービス業	5,246	232,573（9.50）	5,160	233,101（9.35）
地方公共団体	76	307,483（12.55）	77	317,407（12.74）
その他	120,346	605,862（24.74）	118,867	623,250（25.01）
特別国際金融取引勘定分	―	―（―）	―	―（―）
政府等	―	―（―）	―	―（―）
金融機関	―	―（―）	―	―（―）
その他	―	―（―）	―	―（―）
合計	142,849	2,449,296（100）	140,601	2,492,116（100）

■貸出金の使途別内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
	貸出金残高［構成比（%）］	貸出金残高［構成比（%）］
設備資金	773,621（31.59）	796,837（31.97）
運転資金	1,675,674（68.41）	1,695,278（68.03）
合計	2,449,296（ 100 ）	2,492,116（ 100 ）

■貸出金の担保別内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	8,661	6,880
債権	42,419	40,314
商品	ー	ー
不動産	242,428	218,479
その他	1,281	1,402
計	294,789	267,076
保証	1,207,042	1,243,821
信用	947,463	981,218
合計	2,449,296	2,492,116
（うち劣後特約付貸出金）	（ ー）	（ ー）

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	87	76
債権	358	636
商品	ー	ー
不動産	370	240
その他	ー	ー
計	815	953
保証	2,484	2,862
信用	43,257	38,777
合計	46,557	42,592

■中小企業等に対する貸出金

（単位:百万円）

	平成16年3月末		平成17年3月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金	142,449 件	1,671,681	140,162 件	1,709,580
（貸出金合計に占める割合）	（99.71%）	（68.25%）	（99.68%）	（68.59%）

（注） 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■1店舗当たり貸出金

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
営業店舗数	115 店	112 店
1店舗当たり貸出金	21,298	22,251

（注） 店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たり貸出金

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
従業員数	2,651 人	2,660 人
従業員1人当たり貸出金	923	936

（注） 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

■個人ローン残高

（単位:百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末
消費者ローン	139,524	138,377
住宅ローン	474,027	506,145
合計	613,552	644,522

■貸出金の残存期間別残高

（単位:百万円）

	期間／期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	平成16年3月31日	759,644	410,092	275,849	148,189	553,747	301,772	2,449,296
	平成17年3月31日	721,913	425,497	255,266	163,191	624,587	301,660	2,492,116
うち変動金利	平成16年3月31日		196,238	151,408	67,356	240,291	301,367	
	平成17年3月31日		217,270	129,477	74,216	239,289	301,324	
うち固定金利	平成16年3月31日		213,854	124,441	80,832	313,455	405	
	平成17年3月31日		208,226	125,789	88,975	385,297	336	

（注） 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位:百万円）

	区分	貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
平成16年3月31日	国内業務部門	2,438,212	3,756,642	64.90	64.17
	国際業務部門	11,084	19,505	56.82	104.92
	合計	2,449,296	3,776,147	64.86	64.33
平成17年3月31日	国内業務部門	2,476,533	3,785,047	65.42	63.57
	国際業務部門	15,582	23,676	65.81	72.78
	合計	2,492,116	3,808,724	65.43	63.62

（注） 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

平成16年3月31日、平成17年3月31日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

（単位:百万円）

	平成16年3月期					平成17年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	38,179	38,240	5,553	32,626	38,240	38,240	37,430	12,577	25,662	37,430
一般貸倒引当金	22,026	21,204	ー	22,026	21,204	21,204	13,093	ー	21,204	13,093
特定海外債権引当勘定	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計	60,206	59,445	5,553	54,653	59,445	59,445	50,524	12,577	46,867	50,524

■貸出金償却額

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却額	10,305	8,652

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

（単位:百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	1,045	935
商品地方債	0	5
商品政府保証債	―	―
貸付商品債券	―	―
合計	1,045	940

■有価証券の残存期間別残高

（単位:百万円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	平成16年3月31日	46,935	113,727	128,544	99,763	39,956	89,635	―	518,561
	平成17年3月31日	6,884	99,421	68,956	152,992	19,127	220,163	―	567,545
地方債	平成16年3月31日	35,505	46,191	52,463	29,555	18,359	114	―	182,189
	平成17年3月31日	6,713	25,808	55,066	17,246	53,757	6,373	―	164,965
社債	平成16年3月31日	55,321	67,914	62,532	14,515	9,701	243	―	210,229
	平成17年3月31日	25,464	65,867	38,958	7,171	14,486	244	―	152,193
株式	平成16年3月31日							91,917	91,917
	平成17年3月31日							98,009	98,009
その他の証券	平成16年3月31日	11,229	23,791	183,162	54,610	64,720	25,624	23,855	386,994
	平成17年3月31日	7,060	66,246	195,100	47,859	93,481	35,505	42,194	487,448
うち外国債券	平成16年3月31日	11,229	18,842	177,870	52,610	55,611	24,900	8,911	349,975
	平成17年3月31日	7,003	63,697	192,026	43,259	82,139	34,978	16,396	439,500
うち外国株式	平成16年3月31日							0	0
	平成17年3月31日							0	0

（注） 自己株式は「株式」に含めて記載しております。

■有価証券平均残高

（単位:百万円）

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	533,875	―	533,875	543,496	―	543,496
地方債	203,863	―	203,863	184,747	―	184,747
社債	257,768	―	257,768	172,701	―	172,701
株式	59,837	―	59,837	66,693	―	66,693
その他の証券	40,138	330,142	370,281	39,890	420,111	460,001
（うち外国債券）	（ ― ）	(330,142)	(330,142)	（ ― ）	(420,110)	(420,110)
（うち外国株式）	（ ― ）	(0)	(0)	（ ― ）	(0)	(0)
合計	1,095,484	330,142	1,425,626	1,007,528	420,111	1,427,639

（注） 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位:百万円）

	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率 (A)/(B)(%)	預証率 期中平均(%)
平成16年3月31日	国内業務部門	1,039,916	3,756,642	27.68	29.11
	国際業務部門	349,976	19,505	1,794.28	2,232.28
	合計	1,389,892	3,776,147	36.80	37.74
平成17年3月31日	国内業務部門	1,030,661	3,785,047	27.22	26.48
	国際業務部門	439,500	23,676	1,856.26	1,962.31
	合計	1,470,162	3,808,724	38.59	37.31

（注） 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。

● 売買目的有価証券

（単位:百万円）

種類＼期別	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）		平成17年3月期（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	728	△0	852	2

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

● 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

● その他有価証券で時価のあるもの

（単位:百万円）

種類＼期別	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）					平成17年3月期（平成17年3月31日現在）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	うち評価損
株式	57,032	90,086	33,053	33,368	314	67,899	96,598	28,698	29,102	403
債券	901,893	905,550	3,657	6,602	2,944	869,079	879,153	10,074	10,479	404
国債	516,720	518,561	1,841	3,321	1,480	560,333	567,545	7,211	7,212	0
地方債	181,536	182,189	652	1,614	961	163,397	164,965	1,567	1,844	276
社債	203,635	204,799	1,163	1,666	502	145,348	146,643	1,295	1,422	127
その他	376,607	381,431	4,823	6,101	1,277	491,800	490,196	△1,603	4,707	6,311
合計	1,335,532	1,377,068	41,535	46,072	4,537	1,428,779	1,465,948	37,169	44,289	7,120

（注） 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

● 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成16年3月期及び平成17年3月期とも該当ありません。

● 当期中に売却したその他有価証券

（単位:百万円）

種類＼期別	平成16年3月期			平成17年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	469,540	10,950	688	496,306	14,727	1,231

● 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位:百万円）

	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）	平成17年3月期（平成17年3月31日現在）
満期保有目的の債券		
非上場内国債券	5,429	5,549
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	374	212
関連会社株式	ー	ー
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,456	1,199
非上場外国債券	7,062	0
コマーシャル・ペーパー	999	999

● 保有目的を変更した有価証券

平成16年3月期及び平成17年3月期とも該当ありません。

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位:百万円）

種類＼期別	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）				平成17年3月期（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	137,762	471,373	211,851	89,993	39,063	354,078	264,781	226,780
国債	46,935	242,271	139,719	89,635	6,884	168,377	172,119	220,163
地方債	35,505	98,654	47,914	114	6,713	80,874	71,003	6,373
社債	55,321	130,446	24,217	243	25,464	104,825	21,658	244
その他	12,229	206,954	120,830	25,624	8,060	261,347	144,089	35,505
合計	149,991	678,327	332,681	115,617	47,124	615,425	408,870	262,285

■金銭の信託の時価等情報

● 運用目的の金銭の信託

（単位:百万円）

種類＼期別	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）		平成17年3月期（平成17年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	44,000	166	45,000	295

● 満期保有目的の金銭の信託

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位:百万円）

	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）	平成17年3月期（平成17年3月31日現在）
評価差額	41,535	37,169
その他有価証券	41,535	37,169
繰延税金負債（△）	16,738	14,979
その他有価証券評価差額金	24,796	22,189

デリバティブ取引情報

■取引の状況に関する事項

(1) **取引の内容**

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引等、また、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引等であります。

(2) **取引に対する取組方針**

当行は、対顧客取引等から生じる様々なリスクを適切に把握し、これらのリスクをコントロールするための有効な方法の一つとして、デリバティブ取引を行っているほか、トレーディング取引として一定の取引限度額を設けて、デリバティブ取引に取り組んでおります。

(3) **取引の利用目的**

当行は、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引等金利関連デリバティブ取引を行うほか、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引、為替予約取引等の通貨関連デリバティブ取引を利用しております。

また、一定の契約額を限度として収益の獲得を目的とした金利先物取引、債券先物取引等のトレーディング取引を行っております。

なお、一部取引については、以下のとおり繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）

固定金利貸出金、固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段として金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を実施しております。

② ヘッジの有効性の評価方法

相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(4) **取引に係るリスクの内容**

デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）などを有しておりますが、当行が行っているデリバティブ取引は、その大部分が保有資産のヘッジを目的としているため、市場金利や為替相場が変動することにより損失が発生する市場リスクのある取引は、トレーディング取引にほぼ限定されております。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、自己資本比率（国内基準）の算式に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額は12,990百万円であります。

(5) **取引に係るリスク管理体制**

ヘッジを目的とするデリバティブ取引については、頭取を委員長とするALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、ALM室で管理しております。

一方、トレーディング取引については、半期毎にALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えたALM室が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスにおいて、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が一定の限度を超えないように管理しております。なお、トレーディング取引に係るデリバティブ取引の運用状況については、毎日経営陣に報告しております。

(6) **取引の時価等に関する事項の補足説明**

取引の時価等に関する事項における「契約額等」は、デリバティブ取引に係る名目上の契約額又は計算上の想定元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

■取引の時価等に関する事項

① 金利関連取引

（単位:百万円）

区分	種類	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）				平成17年3月期（平成17年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	金利オプション								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	金利先渡契約								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	9,897	7,783	835	835	8,191	1,783	316	316
	受取変動・支払固定	2,113	―	△101	△101	―	―	―	―
	受取変動・支払変動	―	―	―	―	―	―	―	―
	金利オプション								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計				733	733			316	316

（注） 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

② 通貨関連取引（平成17年3月期）

（単位:百万円）

区分	種類	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）				平成17年3月期（平成17年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	通貨オプション								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	141,593	95,130	△829	△829	210,717	140,932	△1,308	△1,308
	為替予約								
	売建	1,825	―	33	33	―	―	―	―
	買建	1,832	―	△7	△7	―	―	―	―
	通貨オプション								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計				△803	△803			△1,308	△1,308

（注） 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

④ 債券関連取引

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

⑤ 商品関連取引

平成16年3月期末及び平成17年3月期末とも該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

（単位:百万円）

区分	種類	平成16年3月期（平成16年3月31日現在）				平成17年3月期（平成17年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	14,288	4,288	△33	△33	15,500	15,500	△31	△31
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計				△33	△33			△31	△31

（注） 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

内国為替・外国為替

■内国為替取扱高

（単位:百万円）

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		口　数（千口）	金　額	口　数（千口）	金　額
送金為替	各地へ向けた分	24,477	10,288,584	25,017	10,453,116
	各地より受けた分	24,871	9,669,601	25,572	9,985,239
代金取立	各地へ向けた分	2,625	2,845,015	2,428	2,479,981
	各地より受けた分	2,629	2,869,291	2,421	2,528,634

■外国為替取扱高

（単位:百万米ドル）

		平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替	売渡為替	664	860
	買入為替	224	427
被仕向為替	支払為替	74	142
	取立為替	48	48
合計		1,011	1,480

従業員の状況

■従業員の状況

	平成16年3月末	平成17年3月末
従業員数	2,762 人	2,715 人
男性	1,924 人	1,860 人
女性	838 人	855 人
平均年齢	39歳 3カ月	38歳 10カ月
平均勤続年数	17年 8カ月	17年 2カ月
平均給与月額	442,044 円	442,069 円

（注）1.従業員数は、嘱託、臨時雇員および海外の現地採用者（平成16年3月31日798人、平成17年3月31日774人）を含んでおりません。
2.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

資本金・株式

■資本金の推移

年月日	増資額（百万円）	増資後資本金（百万円）	摘要
昭和46.12. 1	1,000	3,000	有償株主割当 1：0.5
49. 4. 1	2,100	5,100	有償株主割当 1：0.6　一般募集600万株　発行価格425円 資本組入額50円
50. 4. 1	1,020	6,120	無償株主割当 1：0.2
52. 4. 1	1,930	8,050	有償株主割当 1：0.2　無償株主割当 1：0.1 一般募集188万株　発行価格380円　資本組入額50円
55.10. 1	3,450	11,500	有償株主割当 1：0.3　無償株主割当 1：0.1 一般募集460万株　発行価格440円　資本組入額50円
63. 5.20	575	12,075	無償株主割当 1：0.05
平成 2. 3. 1	14,850	26,925	一般募集1,500万株　発行価格1,979円　資本組入額990円
2. 5.21	ー	26,925	無償株主割当 1：0.05（注1）
12. 4. 1～ 13. 3.31	37	26,962	転換社債の転換
13. 4. 1～ 14. 3.31	624	27,586	転換社債の転換
14. 4. 1～ 15. 3.31	1,662	29,249	転換社債の転換（注2）

（注）1.券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき新株式を発行したもので、資本金の増加はありません。
2.旧商法に基づき発行された転換社債です。

■大株主

（平成17年3月31日現在）

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社東京三菱銀行	12,854	4.56
南都銀行従業員持株会	10,232	3.63
明治安田生命保険相互会社	8,430	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,944	2.10
住友生命保険相互会社	5,420	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	5,407	1.91
日本生命保険相互会社	4,931	1.75
株式会社森精機製作所	4,766	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,487	1.59
株式会社三井住友銀行	4,326	1.53
計	66,799	23.70

■株式所有者別内訳

（平成17年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	2人	78	22	725	49（—）	12,146	13,022	
所有株式数	107単元	105,647	1,140	59,742	2,676（—）	108,435	277,747	4,009,564株
割合	0.04%	38.04	0.41	21.51	0.96（—）	39.04	100	

決算公告

奈良市橋本町16番地
株式会社南都銀行
取締役頭取 西口廣宗

第117期決算公告

平成17年6月30日

貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	92,204	預金	3,806,144
コールローン	15,031	譲渡性預金	2,580
買入金銭債権	4,092	コールマネー	10,738
商品有価証券	852	債券貸借取引受入担保金	139,928
金銭の信託	45,000	外国為替	123
有価証券	1,470,162	その他負債	30,798
貸出金	2,492,116	退職給付引当金	3,127
外国為替	1,668	支払承諾	42,592
その他資産	30,011	負債の部合計	4,036,033
動産不動産	41,586	（資本の部）	
繰延税金資産	38,385	資本金	29,249
支払承諾見返	42,592	資本剰余金	18,816
貸倒引当金	△50,524	資本準備金	18,813
		利益剰余金	118,785
		利益準備金	13,257
		当期純利益	7,434
		株式等評価差額金	22,189
		自己株式	△1,894
		資本の部合計	187,146
資産の部合計	4,223,180	負債及び資本の部合計	4,223,180

損益計算書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	93,046
資金運用収益	65,807
（うち貸出金利息）	(44,352)
（うち有価証券利息配当金）	(21,244)
役務取引等収益	10,048
その他業務収益	6,089
その他経常収益	11,106
経常費用	77,320
資金調達費用	6,596
（うち預金利息）	(1,884)
役務取引等費用	4,074
その他業務費用	4,232
営業経費	46,860
その他経常費用	15,557
経常利益	15,725
特別利益	1,478
特別損失	3,100
税引前当期純利益	14,101
法人税住民税及び事業税	600
法人税等調整額	6,067
当期純利益	7,434
前期繰越利益	1,660
中間配当額	977
当期未処分利益	8,117

（注）1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,112百万円、延滞債権額は105,479百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,880千万円及び貸出条件緩和債権額は26,064百万円並びにその合計額は138,526百万円であります。
2. 単体自己資本比率（国内基準） 9.19%
3. 動産不動産の減価償却累計額 25,728百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより期末した純資産額は22,457百万円であります。
5. 担保に供している資産は有価証券240,893百万円、担保資産に対応する債務は預金36,806百万円、債券貸借取引受入担保金139,928百万円であります。そのほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,042百万円を差し入れております。
6. 1株当たりの当期純利益金額 26円64銭

連結貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	92,213	預金	3,799,343
コールローン及び買入手形	15,031	譲渡性預金	2,580
買入金銭債権	4,092	コールマネー及び売渡手形	10,738
商品有価証券	852	債券貸借取引受入担保金	139,928
金銭の信託	45,000	借用金	6,296
有価証券	1,470,078	外国為替	123
貸出金	2,477,252	その他負債	36,372
外国為替	1,668	退職給付引当金	3,193
その他資産	34,509	支払承諾	42,592
動産不動産	63,904	負債の部合計	4,041,167
繰延税金資産	39,675	（少数株主持分）	
支払承諾見返	42,592	少数株主持分	4,621
貸倒引当金	△51,824	（資本の部）	
		資本金	29,249
		資本剰余金	18,816
		利益剰余金	120,888
		株式等評価差額金	22,196
		自己株式	△1,894
		資本の部合計	189,256
資産の部合計	4,235,045	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,235,045

連結損益計算書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	100,417
資金運用収益	65,674
（うち貸出金利息）	(44,216)
（うち有価証券利息配当金）	(21,245)
役務取引等収益	17,618
その他業務収益	6,089
その他経常収益	11,035
経常費用	83,573
資金調達費用	6,683
（うち預金利息）	(1,883)
役務取引等費用	8,682
その他業務費用	4,232
営業経費	47,670
その他経常費用	16,295
経常利益	16,844
特別利益	1,627
特別損失	3,100
税金等調整前当期純利益	15,370
法人税住民税及び事業税	1,040
法人税等調整額	6,264
少数株主利益	431
当期純利益	7,635

（注）1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,689百万円、延滞債権額は105,680百万円、3ヵ月以上延滞債権額は1,912千万円及び貸出条件緩和債権額は26,064百万円並びにその合計額は139,266百万円であります。
2. 連結自己資本比率（国内基準） 9.48%
3. 動産不動産の減価償却累計額 64,822百万円
4. 1株当たりの純資産額 682円00銭
5. 担保に供している資産は有価証券240,893百万円、担保資産に対応する債務は預金36,805百万円、債券貸借取引受入担保金139,928千万円であります。そのほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券66,042百万円を差し入れております。
6. 1株当たりの当期純利益金額 27円36銭 なお、潜在株式はありません。

（備考）各表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況および組織に関する事項

⑴経営の組織 …… 26
⑵大株主一覧 …… 71
⑶役員一覧 …… 27
⑷店舗一覧 …… 30～33

2.主要な業務の内容 …… 50

3.主要な業務に関する事項

⑴営業の概況 …… 8～11
⑵主要な経営指標の推移 …… 50
⑶業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
ア.業務粗利益・業務粗利益率 …… 56
イ.資金運用収支・役務取引等収支等 …… 56
ウ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 …… 57
エ.受取利息・支払利息の増減 …… 58
オ.経常利益率 …… 56
カ.当期純利益率 …… 56
②預金に関する指標
ア.預金科目別残高 …… 60
イ.定期預金の残存期間別残高 …… 60
③貸出金等に関する指標
ア.貸出金科目別残高 …… 62
イ.貸出金の残存期間別残高 …… 64
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳 …… 63
エ.貸出金使途別内訳 …… 63
オ.貸出金業種別内訳 …… 17、62
カ.中小企業向け貸出金 …… 16、63
キ.特定海外債権残高 …… 64
ク.預貸率 …… 64
④有価証券に関する指標
ア.商品有価証券の種類別平均残高 …… 65
イ.有価証券の種類別残存期間別残高 …… 65
ウ.有価証券の種類別平均残高 …… 65
エ.預証率 …… 65

4.業務の運営に関する事項

⑴リスク管理の体制 …… 12～15
⑵法令遵守の体制 …… 12、14

5.財産の状況に関する事項

⑴貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書 …… 52～55
⑵リスク管理債権額
①破綻先債権額 …… 10～11、51
②延滞債権額 …… 10～11、51
③３ヵ月以上延滞債権額 …… 10～11、51
④貸出条件緩和債権額 …… 10～11、51
⑶自己資本の充実の状況 …… 9、51
⑷時価等情報
①有価証券の時価等情報 …… 66～67
②金銭の信託の時価等情報 …… 67
③デリバティブ取引情報 …… 68～69
⑸貸倒引当金期末残高および期中増減額 …… 64
⑹貸出金償却額 …… 64
⑺商法特例法による会計監査人の監査 …… 61
⑻証券取引法に基づく監査証明 …… 61

連結情報

1.銀行および子会社等の概況に関する事項

⑴主要な事業の内容および組織の構成 …… 28
⑵子会社等に関する情報 …… 28

2.銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

⑴営業の概況 …… 42
⑵主要な経営指標の推移 …… 42

3.銀行および子会社等の財産の状況に関する事項

⑴連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書 … 44～49
⑵リスク管理債権額
①破綻先債権額 …… 43
②延滞債権額 …… 43
③３ヵ月以上延滞債権額 …… 43
④貸出条件緩和債権額 …… 43
⑶自己資本の充実の状況 …… 43
⑷セグメント情報 …… 49
⑸証券取引法に基づく監査証明 …… 49

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定の公表 …… 10～11、51

その他開示項目

経営方針 …… 2～7
配当政策 …… 8
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況 …… 11
地域貢献に関する情報開示
地域の貸出業務の状況 …… 16～17
地域経済の活性化に向けた取り組み …… 18～19
地域のお客さまへの利便性の提供 …… 20～21
地域への各種支援活動 …… 22～24
沿革 …… 29
商品・サービス案内 …… 34～39
手数料の案内 …… 40
業務純益 …… 56
資金運用利回り …… 56
資金調達原価 …… 56
役務取引等利益の内訳 …… 59
その他業務利益の内訳 …… 59
営業経費の内訳 …… 59
１店舗当たり預金残高・従業員１人当たり預金残高 …… 61
預金者別預金残高 …… 61
財形貯蓄残高 …… 61
１店舗当たり貸出金残高・従業員１人当たり貸出金残高 …… 63
個人ローン残高 …… 64
その他有価証券評価差額金 …… 67
内国為替取扱高 …… 70
外国為替取扱高 …… 70
従業員の状況 …… 70
資本金の推移 …… 70
株式所有者別内訳 …… 71
決算公告 …… 71